

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
【秘書課】			
職員費	10,915 (666,780) - 10,915	1 特別職給与費 知事、副知事にかかる特別職給与費。 54,420 43,505 副知事が2人から1人になったことによる減	10,915
【防災危機管理局】			
防災行政推進費	1,058,482 (294,704) 繰 2,205 起 26,300 - 1,034,387	1 東日本大震災被災地、被災者支援事業 東日本大震災における被災地の支援を行う。 (1) 現地連絡事務所職員派遣 引き続き現地連絡事務所を設置し情報収集等を行うための増額 および上半期派遣職員数の減による減額 (10月～3月) 0 4,498 (4月～9月) 18,488 10,450 (2) 避難所支援職員派遣 避難所の集約・縮小による福島県が必要とする派遣職員数の減 および派遣期間の縮小に伴う減額 (4月～8月) 27,221 15,399 (3) 短期事務支援職員派遣 福島県の要望を踏まえた短期の事務支援職員派遣による増額 (8月～9月) 0 2,884 2 被災者生活再建支援基金拠出金(資-直轄1) 1,075,380 自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対して支給される被災者生活再建支援法に基づく支援金は、相互扶助の観点から都道府県が拠出した基金を活用していることから、今回の東日本大震災に対応するための資金を拠出する。 (1) 東日本大震災に伴う被災者生活再建支援基金への拠出 417,932 東日本大震災に係る被災者生活再建支援金の支払いに対応するための資金の拠出 0 417,932 (2) 通常災害に対する被災者生活再建支援基金への拠出 657,448 東日本大震災への対応から既存の基金残高を費消することに伴い必要とされる、今後の通常災害に対する備えとして積み戻すための資金の拠出 0 657,448 3 原子力防災対策の推進 4,285 地域防災計画原子力災害対策編の見直しにあたり、原子力施設の安全対策および放射線による環境や人体へ及ぼす影響評価を専門とする職員を配置する。 0 4,285	12,478 3,540 4,498 10,450 11,822 15,399 2,884 1,075,380 417,932 657,448 4,285

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【企画調整課】</p> <p>広域行政推進費</p>	<p>2,708 (44,520)</p> <p>○) 2,708</p>	<p>1 関西広域連合負担金 2,708 関西広域連合に、所要の負担金を支出する。</p> <p>29,443 → 32,151 国出先機関対策プロジェクトチーム設置に伴う負担金の増額。</p>
<p>新駅問題支援対策費</p>	<p>100,000 (603,329)</p> <p>線 100,000</p>	<p>1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金（資一総政1）100,000 後継プランの実施に関する栗東市との覚書に基づき、基盤整備事業に係る同市への支援を行う。</p> <p>343,886 → 443,886 工業団地整備事業への支援による増額（交付先：栗東市土地開発公社）。</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【人権施策推進課】</p> <p>啓発活動推進費</p>	<p>1,255 (56,616)</p> <p>国 1,255</p>	<p>1 人権啓発活動推進費 1,255 県民の人権尊重意識の高揚を図るため、様々な媒体や手法を利用した総合的な人権啓発事業を推進する。</p> <p>55,831 → 57,086 人権啓発活動に係る法務省からの受託費の増額。</p>
<p>地域総合センター等事業推進費</p>	<p>△ 18,746 (496,433)</p> <p>国 △ 12,476</p> <p>◎) △ 6,270</p>	<p>1 地域総合センター運営費等補助金 △ 18,746 地域総合センターを設置する市町に対して、その活動の充実と計画的運営を促進するために運営費の補助を行う。</p> <p>364,294 → 345,548 国庫補助金の内示に伴う減額。</p>
<p>【情報政策課】</p> <p>情報管理対策費</p>	<p>△ 7,711 (187,484)</p> <p>◎) △ 7,711</p>	<p>1 共回事務端末の運用・維持管理 △ 7,711 共回事務端末の運用・維持管理を行う。</p> <p>128,070 → 120,359 共回事務端末リース料(800台)の入札残の減額。</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【人事課】</p> <p>職員費および災害補償費</p>	<p>△2,600 (4,867,218)</p> <p>⊖ △2,600</p>	<p>1 退職手当 △2,600</p> <p>3,529,000 → 3,526,400</p> <p>副知事退任に伴う執行残による減</p>
<p>【財政課】</p> <p>財産管理費</p>	<p>8,436 (254,432)</p> <p>⊖ 8,436</p>	<p>1 県有地の管理業務費 8,436</p> <p>253,940 → 262,376</p> <p>県有地（大津びわこ競輪場敷地）の処分等にかかる不動産鑑定料等の増</p>
<p>【自治振興課】</p> <p>滋賀県議会議員一般選挙執行費</p>	<p>△ 146,663 (575,713)</p> <p>⊖ △ 146,663</p>	<p>1 滋賀県議会議員一般選挙執行費 △ 146,663</p> <p>4月10日に執行した滋賀県議会議員一般選挙経費の減</p> <p>(1) 県選管分 △ 50,399</p> <p>168,992 → 118,593</p> <p>(2) 市町交付金 △ 96,264</p> <p>406,721 → 310,457</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【環境政策課】 管理運営費 (琵琶湖博物館)	19,479 (317,890) 繰 19,479	1 管理運営費 19,479 温室効果ガス排出量削減のため、展示用照明のLED電球への交換や劣化した空調用熱交換器の交換を行う。 317,890 337,369
環境政策推進費	52,674 (153,774) 繰 52,674	1 地域グリーンニューディール基金事業市町補助 52,674 地域グリーンニューディール基金を活用して市町が実施する地球温暖化対策や廃棄物処理事業に対して支援する。 115,790 168,464 事業計画の変更や実施要望の追加があったことによる増
【温暖化対策課】 新エネルギー導入戦略推進費	79,600 (30,000) 繰 76,000 - 3,600	1 個人住宅用太陽光発電導入・省エネグリーン化推進事業 (資 - 琵琶環1) 76,000 家庭部門での温室効果ガス排出量削減のため、太陽光発電システム導入および省エネ断熱工事を複合的に行う個人に対して支援する。 30,000 106,000 補助予定件数の増 2 再生可能エネルギー普及戦略検討基礎調査事業 (資 - 琵琶環1) 3,600 再生可能エネルギーの導入を推進するため、経済面等の課題や将来的な導入見込について整理するとともに、先進事例調査等を実施する。 0 3,600
地球温暖化対策推進費	10,000 (123,024) 繰 10,000	1 省エネ設備整備事業 (資 - 琵琶環1) 10,000 県内中小事業者が温室効果ガス排出量削減のために行う設備改修に必要な経費の一部を支援する。 16,000 26,000 補助予定件数の増

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明																				
<p>【琵琶湖政策課】</p> <p>ヨシ群落保全事業費</p>	<p>10,100 (25,254)</p> <p>寄 10,100</p>	<p>1 ヨシ群落保全管理事業 10,100</p> <p>企業からの寄附金を活用し、ヨシ帯の健全な保全・育成のため琵琶湖沿岸においてヨシを植栽し、ヨシ帯の再生を図るとともに、刈取り・清掃を実施する。</p> <p>5,000 15,100</p>																				
<p>【下水道課】</p> <p>流域下水道建設事業費</p>	<p>1,017,949 (7,081,484)</p> <p>国 610,082</p> <p>分 189,891</p> <p>線 21</p> <p>諸 755</p> <p>起 217,200</p>	<p>1 流域下水道建設事業 1,017,949</p> <p>生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道建設事業を推進する。</p> <p>7,081,484 → 6,063,535</p> <p>国の内示減、事業の進捗に伴う事業費の調整等による減</p> <table border="1" data-bbox="683 1234 1350 1435"> <thead> <tr> <th></th> <th>所要額 A</th> <th>既決額 B</th> <th>補正額 A-B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理場</td> <td>3,631,418</td> <td>4,457,168</td> <td>825,750</td> </tr> <tr> <td>管渠</td> <td>2,265,790</td> <td>2,400,549</td> <td>134,759</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>166,327</td> <td>223,767</td> <td>57,440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,063,535</td> <td>7,081,484</td> <td>1,017,949</td> </tr> </tbody> </table>		所要額 A	既決額 B	補正額 A-B	処理場	3,631,418	4,457,168	825,750	管渠	2,265,790	2,400,549	134,759	ポンプ場	166,327	223,767	57,440	計	6,063,535	7,081,484	1,017,949
	所要額 A	既決額 B	補正額 A-B																			
処理場	3,631,418	4,457,168	825,750																			
管渠	2,265,790	2,400,549	134,759																			
ポンプ場	166,327	223,767	57,440																			
計	6,063,535	7,081,484	1,017,949																			

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
【森林政策課・森林保全課】 琵琶湖森林づくり事業費	60,000 (1,483,319)	1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 針広混交林へ移行する環境林の整備を支援するとともに、間伐を促進するためのマップの作成や調査を行う。 400,993 340,993 国の内示に伴う減額	60,000
国	30,000		
緑	30,000		
造林公社運営費	17,850 (2,301,815)	1 造林公社運営費 造林公社の運営に必要な管理経費等を支出する。 2,301,815 2,319,665 特定調停の成立に伴う弁護士報酬の増	17,850
	- 17,850		
林野関係公共事業	263,083 (2,154,517)	1 補助造林事業費 森林資源の造成および温暖化対策としての森林の整備を行う。 720,300 564,000 国の内示に伴う減額	156,300
国	155,057	2 補助林道事業費 森林整備の基幹となる林道の整備を行う。 204,403 154,734 国の内示に伴う減額	49,669
分	2,101		
起	110,000	3 補助治山事業費 治山施設の設置や機能の低下した保安林の整備を行う。 1,212,514 1,147,850 国の内示に伴う減額	64,664
	- 4,075		
		4 単独治山事業費 国庫補助の対象とならない治山事業を行う。 15,200 22,750 豪雨災害への対応による増	7,550

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>平和祈念館（仮称）整備推進事業費</p>	<p>2,213 (294,378)</p> <p>繰 2,213</p>	<p>1 平和祈念館（仮称）開館準備・資料整備事業 2,213 緊急雇用対策として、平成 24 年 3 月の平和祈念館（仮称）開館準備のため、資料整理等を行う。 0 2,213</p>
<p>【健康推進課】</p> <p>衛生科学センター運営費</p>	<p>124,000 (72,514)</p> <p>国 124,000</p>	<p>1 環境放射能測定調査費（資 - 健福 1） 124,000 国内での環境放射線の水準を把握するため、国の委託により放射線の測定・分析調査を行う。 4,281 128,281 モニタリングポストの増設等による増額</p>
<p>地域医療再生推進費 （資 - 健福 2）</p>	<p>157,395 (0)</p> <p>繰 157,395</p>	<p>1 地域周産期医療体制強化事業 25,000 長浜赤十字病院および公立高島総合病院が行う周産期医療設備の整備に対して補助する。 0 25,000</p> <p>2 がん検診設備整備強化事業 128,845 検診機関が行うがん検診機器等の整備および、病院が行うがん検診・診断機器の整備に対して補助する。 0 128,845</p> <p>3 糖尿病予防・療養技術向上支援事業 1,550 糖尿病の予防、療養指導の体制充実を図るため、運動普及事業を行う。 0 1,550</p> <p>4 結核医療機器整備事業 2,000 結核患者のうち透析患者への診療体制充実のため、社会保険滋賀病院が行う人工透析装置の更新等に対して補助する。 0 2,000</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【元気長寿福祉課】 社会福祉事業振興費	55,955 (564,092) ⊖ 55,955	1 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助 55,955 福祉医療機構が実施する施設職員の退職手当金の給付に対して補助する。 274,947 218,992 共済掛金単価の減に伴う減額
介護保険推進事業費	86,049 (13,186,964) 国 3,550 繰 93,249 諸 100 ⊖ 3,550	1 介護保険サービスの質の確保と向上支援事業 7,200 介護職員等が、不特定多数の高齢者・障害者に対して、たんの吸引等の医行為を適切に実施するための研修を実施する。 0 7,200 2 介護雇用プログラム事業 85,359 緊急雇用対策として、高齢者介護の人材確保・育成を図るため、働きながら介護関係の資格を取る人材養成や、有資格で実務経験のない人材を雇用し実務経験を付与する事業を実施する。 402,301 316,942 雇用実績が見込みを下回ったことによる減額
公私立老人福祉施設等整備助成費	202,530 (2,252,016) 繰 202,530	1 介護基盤緊急整備等補助 20,000 社会福祉法人が行う既存の特別養護老人ホームのユニット化改修に要する経費に対して補助する。 0 20,000 2 介護施設等開設準備経費補助 182,530 市町と社会福祉法人が行う介護施設等の開設経費に対して補助する。 352,819 535,349 補助対象施設数の増に伴う増額
地域医療再生推進費 (資 - 健福2)	2,332 (0) 繰 2,332	1 認知症対策連携推進事業 2,332 認知症対策のあり方について検討を行う会議を設置するとともに、認知症対応状況調査の実施や、医療と介護等の関係者間で情報を共有する連携シートの開発等を行う。 0 2,332

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【障害者自立支援課】</p> <p>障害者福祉対策費</p>	<p>60,828 (1,903,595)</p> <p>繰 60,828</p>	<p>1 “障害のある人を応援する”緊急プロジェクト事業 60,828 緊急雇用対策として、障害者理解の促進と障害者の収入向上を図るため、障害者就労支援事業所等の支援員を配置する。 364,260 303,432 雇用実績が見込を下回ったことによる減額</p>
<p>障害者自立支援費</p>	<p>3,900 (5,470,681)</p> <p>国 1,950</p> <p>○ 1,950</p>	<p>1 障害福祉サービスの質の確保と向上支援事業 3,900 介護職員等が特定の高齢者・障害者に対して、たんの吸引等の医行為を適切に実施するための研修を実施する。 0 3,900</p>
<p>障害者特別対策費</p>	<p>239,661 (1,531,465)</p> <p>繰 239,661</p>	<p>1 障害者自立支援基盤整備事業 239,661 障害者自立支援法に定める新体系サービスへの移行促進、運営の安定化等を図るため、既存施設等が行う施設改修、備品整備等に要する経費に対し補助する。 282,506 522,167 対象事業所の増による増額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【医務薬務課】</p> <p>医療機関等整備費</p>	<p>74,852 (1,644,199)</p> <p>財 361 繰 74,491</p>	<p>1 災害拠点病院等耐震化整備事業 74,852 地震発生時の医療体制を確保するため、災害拠点病院の耐震化整備に対して補助する。 1,504,255 1,579,107 工事の進捗による追加配分等に伴う増額</p>
<p>薬事衛生推進費</p>	<p>11,401 (184,016)</p> <p>国 11,401</p>	<p>1 後発医薬品安心使用促進事業 11,401 後発医薬品の使用を促進するため、「後発医薬品に切り替えた場合の薬代の自己負担額軽減のお知らせ」通知サービス等を実施する。 162,918 174,319 国庫事業の受託に伴う増額</p>
<p>地域医療再生推進費 (資 - 健福2)</p>	<p>1,656,845 (0)</p> <p>国 1,500,000</p> <p>財 2,565 繰 154,280</p>	<p>1 地域医療再生臨時特例基金積立金 1,502,565 三次医療圏を対象として策定した滋賀県地域医療再生計画の推進を図るため、地域医療再生臨時特例基金の積み増しを行う。 0 1,502,565</p> <p>2 医療提供体制整備事業 118,000 災害拠点病院等が行う原子力災害に対応するための機器整備や救命救急センターにおける急性期の救急患者への診療体制強化に必要な費用などに対して補助する。 0 118,000</p> <p>3 看護職員資質向上・確保対策事業 6,600 医療法人が新設する病院内保育所の施設整備に対し補助する。 0 6,600</p> <p>4 医療連携・在宅医療推進事業 29,680 地域での幅広い診療が行える家庭医を養成するためのプログラムを開発するとともに、医療情報ネットワークの整備に向けた調査・検討事業などに対して補助する。 0 29,680</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
【子ども・青少年局】 子育て環境づくり対策事業費	255,320 (1,345,855) 繰 254,870 ⊖ 450	1 子育て支援環境緊急整備事業 待機児童の解消や保育環境改善のため、市町が行う保育所の施設整備、子育て支援事業および児童養護施設に入所する子ども等への支援等に対して補助する。 1,309,270 1,564,590 事業実施箇所数の増に伴う増額	255,320
利用しやすい保育所づくり推進事業費	1,344 (617,267) 繰 908 ⊖ 436	1 保育対策等促進事業費補助 電力需給対策に伴う就業時間等の変更に対応するため、市町が実施する休日保育や延長保育に要する経費に対して補助する。 566,941 568,285 事業の拡充に伴う増額	1,344
児童虐待防止等対策費	102,593 (271,984) 繰 101,823 ⊖ 770	1 児童虐待防止対策事業費 (1) 児童相談所機能強化事業 子ども家庭相談センターにおける相談・支援業務を強化するため、児童家庭相談に係る各種情報を一元管理するデータ管理システムを構築する。 1,613 18,213 事業の拡充に伴う増額 (2) 市町児童虐待防止対策緊急強化事業 市町における児童虐待防止対策を強化するためのデータ管理システムの構築、備品購入および広報啓発等に要する経費に対して補助する。 0 72,493 (3) 市町支援強化事業 市町における児童虐待相談業務の円滑かつ適切な執行等を図るため、「市町向け子ども虐待対応マニュアル」の改訂を行う。 3,602 4,602 事業の拡充に伴う増額	90,093 16,600 72,493 1,000
青少年育成推進事業費	4,950 (12,062) 繰 4,950	1 しが出会いサポート事業 地域の青年団体が地元の若者の結婚を応援するために新たに実施する事業の立ち上げに要する経費に対して補助する。 0 4,950	4,950

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【労働雇用政策課】</p> <p>中小企業労働対策費</p> <p>(</p> <p>繰</p>	<p>1,864</p> <p>28,521)</p> <p>1,864</p>	<p>1 労働施策普及推進事業 1,864</p> <p>緊急雇用対策として、各地域の勤労者互助会に「労働施策普及推進員」を配置し、事業所訪問を基本とした各種の雇用・労働に係る制度の周知を図る。</p> <p>28,521 26,657</p> <p>契約実績により減額する。</p>
<p>雇用安定対策費</p> <p>(</p> <p>繰</p>	<p>6,563</p> <p>238,841)</p> <p>6,563</p>	<p>1 滋賀の「三方よし」人づくり事業 6,563</p> <p>緊急雇用対策として、就業経験が少ない若年求職者を実習生として雇用し、企業の人材ニーズを踏まえた人材育成プログラムにより、本県産業の将来を担う中核人材に育成し、県内中小企業等での雇用につなげる。</p> <p>201,487 194,924</p> <p>実習生の人数が当初計画より減ったこと等により減額する。</p>
<p>緊急雇用創出事業費</p> <p>(</p> <p>繰</p>	<p>52,000</p> <p>2,843,144)</p> <p>52,000</p>	<p>1 緊急雇用創出特別推進事業 52,000</p> <p>緊急雇用対策として、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するための事業を実施する。</p> <p>2,767,519 2,819,519</p> <p>市町の実施する事業を追加して実施する。</p>
<p>【観光交流局】</p> <p>観光行政費</p> <p>(</p> <p>繰</p>	<p>2,322</p> <p>245,046)</p> <p>2,322</p>	<p>1 観光統計調査事業 2,322</p> <p>緊急雇用対策として、県内の主要観光地や県外主要都市において、観光地や観光動態に関する調査を実施し、今後の観光施策の効果的な推進を図るための基礎資料とする。</p> <p>7,152 4,830</p> <p>契約実績により減額する。</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【畜産課】</p> <p>肉用牛振興対策費</p>	<p>23,500 (33,790)</p> <p>－ 23,500</p>	<p>1 滋賀県産牛肉の放射性物質検査事業（資 - 農水1） 23,500</p> <p>農家経営の健全化を図り、県民の牛肉に対する安心感を取り戻すため、滋賀食肉センターで処理する牛について、放射性物質の検査体制を整備し、消費者の牛肉に対する信頼を確保する。</p> <p>0 23,500</p>
<p>試験研究調査費</p>	<p>300 (17,366)</p> <p>諸 300</p>	<p>1 省力的な羊の林間放牧技術の確立 300</p> <p>獣害対策のため羊放牧の効率的な電気柵利用および省力的な夜間集牧方法の開発を行う。</p> <p>0 300</p>
<p>【耕地課 ・農村振興課】</p> <p>土地改良公共事業</p>	<p>187,922 (3,802,716)</p> <p>国 157,134</p> <p>分 27,326</p> <p>諸 8,000</p> <p>起 12,300</p> <p>⊖ 838</p>	<p>1 土地改良公共事業 187,922</p> <p>農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業用施設の防災事業。</p> <p>3,802,716 3,614,794</p> <p>(1) 補助事業費（超過負担含む） 187,922</p> <p>3,795,702 3,607,780</p> <p>県営かんがい排水事業費 82,409</p> <p>1,484,834 1,402,425</p> <p>国の内示に伴う減額</p> <p>県営経営体育成基盤整備事業費 30,790</p> <p>1,138,114 1,107,324</p> <p>国の内示に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
		<p>県営農道整備事業費 24,800</p> <p>48,350 73,150 国の内示に伴う増額および超過負担の増額</p> <p>団体営土地改良事業費 27,373</p> <p>143,728 116,355 国の内示に伴う減額</p> <p>団体営農村整備事業費 79,500</p> <p>131,173 51,673 国の内示に伴う減額</p> <p>県営農地防災事業費 7,350</p> <p>482,089 489,439 国の内示に伴う増額</p>
<p>農業経営高度化支援 事業費</p>	<p>11,450 (50,648)</p> <p>国 11,450</p>	<p>1 炭素貯留関連基盤整備実験事業 11,000</p> <p>地下かんがいシステムに有機質資材を投入すること（農地への炭素貯留）による、生産基盤への影響について実証実験を行う。</p> <p>16,000 5,000 国の内示に伴う減額</p>
<p>世代をつなぐ農村ま るごと保全事業費</p>	<p>1,742 (325,293)</p> <p>国 3,000</p> <p>⊖ 4,742</p>	<p>1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援事業費 4,742</p> <p>田園の持つ豊かな自然環境やその基盤となる農地・農業用水等を保全するなど地域の共同活動や地域が管理する農業用用水路等の長寿命化のための補修、更新に対して支援する。</p> <p>304,510 309,252 対策実施地区の確定および国の制度の確定に伴う補正</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【交通政策課】</p> <p>信楽高原鐵道支援対策費</p>	<p>20,070 (1,396,000)</p> <p>諸 20,070</p>	<p>1 信楽高原鐵道被災者対策費貸付金 20,070 1,396,000 → 1,416,070</p> <p>信楽高原鐵道列車事故に係る求償債権等請求訴訟の判決確定により、信楽高原鐵道代理人への報酬等の支払いが生じたことによる増額。</p>
<p>鐵道整備促進事業費</p>	<p>8,420 (83,988)</p> <p>財 1,820</p> <p>⊖ 6,600</p>	<p>1 輸送力・利便性向上整備事業 6,600 67,542 → 74,142</p> <p>信楽高原鐵道列車事故に係る求償債権等請求訴訟の判決確定により、県代理人への報酬の支払いが生じたこと等による増額。</p>
<p>【砂防課】</p> <p>砂防関係公共事業</p>	<p>11,300 (3,192,450)</p> <p>国 420</p> <p>分 △ 840</p> <p>起 11,700</p> <p>⊖ 20</p>	<p>1 補助事業費 — 2,702,550</p> <p>(1) 補助通常砂防事業費 △ 73,500 1,045,170 → 971,670 国の内示に伴う減額</p> <p>(2) 補助砂防総合流域防災事業費 73,500 1,031,100 → 1,104,600 国の内示に伴う増額</p> <p>2 単独事業費 11,300 489,900 → 501,200</p> <p>(1) 単独通常砂防事業費 11,300 230,000 → 241,300 集中豪雨による被災箇所への対応による増額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【住宅課】</p> <p>市街地再開発事業 調整推進費</p>	<p>△ 35,268 (116,837)</p> <p>起 △ 35,200</p> <p>⊖ △ 68</p>	<p>1 市街地再開発事業費補助金 114,375 → 79,107 事業費が減少したことによる減額。</p> <p style="text-align: right;">△ 35,268</p>

【警察本部】

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
装備費 国 繰 起 起 起 起	△34,914 (518,881) 20,475 △34,714 ⊖ △20,675	1 警備艇の更新整備 △34,714 警備艇「おうみ」の著しい老朽化に伴う更新整備に要する経費 114,000 → 79,286 入札残に伴う減額
警察施設費 繰 ⊖	21,020 (137,596) 8,220 12,800	1 建築物耐震診断調査等委託料 10,800 防災等の活動拠点となる警察施設であるが、5警察署及び運転 免許センターの耐震化が未了であることから、緊急に耐震診断調 査等を行う。 2 ヘリポート法面保護工事費 8,220 航空隊ヘリポートに面する法面の崩落に伴い、緊急に保護工事 を行う。 3 甲賀警察署留置施設修繕 2,000 留置場施設内の給排水設備の著しい老朽化に伴い、緊急修繕を 行う。
交通指導取締費 国 使 繰 諸 起 起 起	29,143 (1,781,674) 8,599 △4,955 △16,795 △7,050 56,800 ⊖ △7,456	1 交通指導取締費 △14,030 放置駐車違反確認事務委託料等 158,025 → 143,995 入札残等に伴う減額 2 単独交通安全施設整備事業（資—警察1） 77,560 災害時における交通管理対策や、緊急交通路の確保のため、交 通信号機電源付加装置等を特に重要な11交差点に整備する。

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【学校教育課】 特別支援教育振興費	1,511 (38,174) 繰 1,511	1 スクールアシスタント配置事業 1,511 緊急雇用対策として、障害がある生徒への支援と周りの環境調整を進めるために、スクールアシスタントを配置する。 0 1,511
国際教育推進費	2,429 (140,796) 繰 2,429	1 外国人児童生徒コミュニケーション支援事業 2,429 緊急雇用対策として、市町立学校において、外国人児童生徒が円滑な人間関係を結べるよう支援するとともに、学校の国際理解教育の取組を支援するため支援員を配置する。 0 2,429
情報教育推進費	41,515 (271,896) 繰 41,515	1 情報教育推進サポーター事業 41,515 入札執行残に伴う減額。 86,745 45,230
高等学校教育振興費	4,459 (221,066) 繰 4,459	1 県立高等学校キャリア教育サポーター設置事業 4,459 緊急雇用対策として、卒業生の就労先での定着支援および在校生の就職活動、進学指導の補助などキャリアカウンセラーとしての役割を担うキャリア教育を支援するため、県立高等学校にキャリア教育サポーターを配置する。 0 4,459
教育振興費	669 (510,323) 繰 669	1 県立特別支援学校就労に向けた教育充実支援員事業 669 緊急雇用対策として、県立特別支援学校生徒の就労を促進するため、障害者雇用において企業等が生徒に求める知識、技術・技能等について訪問調査し、県立特別支援学校の教育内容の充実を図る。 0 669

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説 明
【議会事務局】 議員報酬	107,339 (817,424) - 107,339	1 議員報酬 107,339 (1) 報酬 80,089 476,892 396,803 滋賀県議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の一部改正に伴う減額 (2) 期末手当 27,250 169,988 142,738 滋賀県議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の一部改正に伴う減額